

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年 6 月14日
【事業年度】	第66期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	37,553,995	36,882,967	38,727,551	38,567,172	38,125,294
経常利益 (千円)	164,721	444,567	742,506	1,085,060	1,758,363
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	239,936	257,746	299,500	576,199	1,087,486
包括利益 (千円)	258,531	314,221	328,540	858,055	1,174,682
純資産額 (千円)	2,714,593	3,012,814	2,604,206	3,419,088	4,568,202
総資産額 (千円)	41,483,812	41,323,291	41,395,566	42,631,452	42,804,258
1株当たり純資産額 (円)	165.07	183.02	155.91	205.74	277.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.99	16.10	18.71	36.01	67.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.4	7.1	6.0	7.7	10.4
自己資本利益率 (%)	9.5	9.3	11.0	19.9	28.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,882,431	1,591,982	1,644,233	3,076,016	2,586,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,534	127,482	76,546	65,744	242,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,582,344	1,648,151	1,820,845	2,010,858	2,696,183
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,094,142	910,491	657,332	1,656,746	1,303,954
従業員数 (人)	2,520	2,496	2,495	2,532	2,554
(外、平均臨時雇用者数)	(1,121)	(1,081)	(1,039)	(1,016)	(943)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	35,787,524	34,998,255	36,787,412	36,681,294	36,238,967
経常利益 (千円)	126,213	343,865	574,921	908,111	1,543,110
当期純利益 (千円)	212,746	206,418	187,654	465,038	966,188
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	2,927,891	3,163,773	3,337,623	3,774,758	4,684,076
総資産額 (千円)	41,035,714	40,781,630	40,559,718	41,557,159	41,630,135
1株当たり純資産額 (円)	182.99	197.73	208.60	235.92	292.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.0 (-)	1.1 (-)	1.1 (-)	1.5 (-)	2.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.29	12.90	11.72	29.06	60.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.1	7.8	8.2	9.1	11.3
自己資本利益率 (%)	7.6	6.8	5.8	13.1	22.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.5	8.5	9.4	5.2	3.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,169 (1,086)	2,137 (1,037)	2,145 (1,011)	2,175 (986)	2,194 (911)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

昭和 6 年12月	合資会社丸魚自動車運輸を創設。
昭和14年 4 月	駿豆通運を買収し、静岡～東京間の路線事業を開始。
昭和18年 7 月	第 2 次企業統合により沼津貨物自動車株式会社となる。
昭和25年 5 月	沼津貨物自動車株式会社を分割、大トラック急送株式会社を設立。
昭和26年12月	沼津貨物運送株式会社を吸収合併。
昭和34年 8 月	近畿日本鉄道株式会社資本参加、系列に入る。
昭和37年 5 月	豊橋運輸株式会社を吸収合併。
昭和38年10月	伊豆大一運送株式会社を吸収合併。
昭和40年 9 月	東北定期運送株式会社及び松南トラック株式会社を吸収合併。
昭和40年11月	近鉄大トラック株式会社に商号変更。
昭和42年12月	荘内運送株式会社より路線事業を譲受ける。
昭和45年 6 月	青森～函館間の路線免許取得、北海道輸送を開始。
昭和46年 4 月	東京～札幌間のフレートライナー輸送開始。
昭和47年 5 月	海上コンテナによる沖縄輸送開始。
昭和54年 6 月	内航運送取扱業の許可を取得。
昭和58年 4 月	函館～札幌間路線免許を取得。
昭和61年 5 月	アサヒ自動車株式会社より大阪府及び兵庫県の区域事業を譲受ける。
昭和62年12月	近鉄運輸株式会社と合併、近鉄物流株式会社に商号変更。
平成 2 年11月	倉庫業の許可を取得。
平成11年12月	特定旅客自動車運送事業の免許を取得。
平成16年10月	株式会社ハマキョウレックス資本参加、系列に入る。
平成17年 4 月	近物レックス株式会社に商号変更。
平成18年 8 月	茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成21年 1 月	連結子会社の松本ケイディエス株式会社を解散。
平成21年 2 月	連結子会社の都運輸株式会社を合併存続会社として、連結子会社の名古屋ケイディエス株式会社を吸収合併。
	連結子会社の株式会社三近物流が、連結子会社の三重近物通運株式会社及び株式会社三近サービスを吸収合併し、三重近物通運株式会社に商号変更。
平成21年 4 月	連結子会社の都運輸株式会社が、連結子会社の山形ケイディエス株式会社及び近物サービス株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

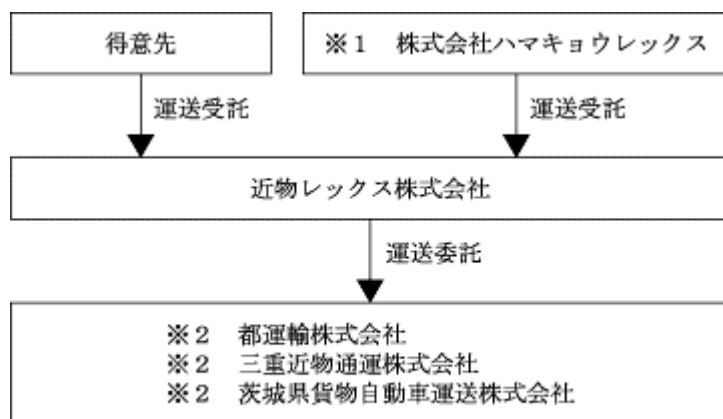
当社グループは、当社、親会社株式会社ハマキョウレックス及び子会社3社で構成され、貨物自動車運送事業を主力とする物流事業を営んでおり、それぞれが事業地域及び分野を分担し、企業グループが一体となって総合物流事業の展開をはかっております。

当社グループの各社が営んでいる物流関連事業としての内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当社が、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、主に、混載貨物を主力とする商流貨物輸送を運営し、顧客のニーズに対応した商品を開発して、幅広い輸送サービスを提供しております。子会社都運輸株式会社、三重近物通運株式会社及び茨城県貨物自動車運送株式会社がそれぞれの事業区域で当社の輸送を補完しております。

平成28年3月31日時点での事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ハマキョウレックス (注)1	浜松市 南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車運送事業	73.0	営業取引 役員の兼任4名
(連結子会社) 都運輸株式会社 (注)2	大阪市 住之江区	25,000	貨物自動車運送事業	100.0 (6.5)	当社輸送貨物の運送 資金の貸付 役員の兼任5名
(連結子会社) 三重近物通運株式会社	三重県 伊勢市	20,000	貨物自動車運送事業	61.0	当社輸送貨物の運送 役員の兼任4名
(連結子会社) 茨城県貨物自動車運送株式会社 (注)3	茨城県 水戸市	30,000	貨物自動車運送事業	100.0	当社輸送貨物の運送 業務受託 資金の貸付 役員の兼任5名

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は360,652千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、貨物自動車運送業の単一事業であるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	2,477(932)
全社(共通)	77(11)
合計	2,554(943)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,194(911)	46.66	12.10	3,767

(注)1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近物レックス労働組合(1,642名)と全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(341名)及び三重近物通運労働組合(129名)並びに茨城県交通運輸労働組合茨城県貨物支部(64名)の4組合があり、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続き、中国を中心としたアジア新興諸国の景気減退に伴う、輸出減少や円安による物価上昇懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

輸送業界におきましては、燃料価格低下の影響もあり、回復の兆しがあるものの、生活関連貨物や建設関連貨物などの輸送量の減少や、ドライバー不足の深刻化による運送委託料の上昇、法令遵守強化の対応など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「成長戦略の実現」を基本方針に定め、業績目標の達成に向けて邁進してまいりました。

営業面につきましては、不採算取引の改善と新規や消滅顧客への営業を強化し、収入確保に努めてまいりました。しかしながら、夏場以降から減少していた輸送量が回復せず、グループの営業収益は1.1%の減少となりました。

費用面につきましては、将来の成長を見据えて、設備投資を実施し、同業とのアライアンスなどによる効率化にも努めてまいりました。

このような取組みにより、減収ながら増益を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は381億25百万円（前連結会計年度比1.1%減）、経常利益は17億58百万円（前連結会計年度比62.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億87百万円（前連結会計年度比88.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は資金が3億52百万円減少し、13億3百万円（前連結会計年度比21.3%の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は25億86百万円（前連結会計年度比15.9%の減少）となりました。

主な要因としては、減価償却費が15億29百万円（前連結会計年度比4.8%の増加）、法人税等の支払額が6億96百万円（前連結会計年度比83.3%の増加）となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は2億42百万円（前連結会計年度比269.6%の支出増）となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が3億43百万円（前連結会計年度は1億37百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入が1億31百万円（前連結会計年度は1億41百万円の収入）、無形固定資産の取得による支出が27百万円（前連結会計年度は51百万円の支出）となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は26億96百万円（前連結会計年度比34.1%の増加）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出が22億10百万円（前連結会計年度は25億11百万円の支出）となったことによります。

2【営業実績の状況】

当連結会計年度の営業実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
輸送能力(トン/日)	14,428	98.2
営業収益(千円)	38,125,294	98.9
1人当たり営業収益(千円)	(平均従業員数 2,544人) 14,986	98.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速を受け、国内外の経済には不安要素が残り、景気を下押しするリスクがあるものの、設備投資や雇用情勢の改善があるため、総じて緩やかな回復基調を続けるものと予想されます。

貨物運送業界におきましては、燃料価格の先行きは不透明なうえ、労働力不足は深刻で、予断を許さない状況が続くものと思われます。

そのような中、当社グループでは、「成長する企業へ」を平成28年度基本方針に定め、全員参加で車両・労災・商品の3大事故の撲滅に取組み、収益性の向上と高品質な輸送を確立し、お客様に信頼され選ばれる企業を目指しております。

営業面につきましては、営業力の強化、新拠点の整備、同業とのアライアンスの推進などにより、輸送量の拡大と効率化に取り組んでまいります。併せて、社員個々の意識を高め、輸送品質の向上に努めてまいります。

費用面につきましては、雇用条件の見直しと、多角的な採用を展開し、雇用の確保をすると共に、アライアンスによる共同集配などの実効ある取組みを行い、労働力不足を解消してまいります。また、設備投資の継続と財務体質の強化により、健全な経営を推進してまいります。これらの施策を確実に実行し、業績目標を達成いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

1．環境対策について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しており、環境対策を自主的に進めております。しかし想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の業績に影響を与える可能性があります。

2．貨物自動車運送事業特有の法的規則違反による影響について

過積載等の違反を犯した場合、累積点数により貨物自動車運送事業法による車両の使用停止・事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を与える可能性があります。

3．金利の変動について

営業拠点の新設、改築や営業車両の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入でまかなっております。金利の上昇により、資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

4．車両事故及び荷物事故について

当社グループは、公道を利用して事業を営んでおります。社員教育等を通じ交通安全・事故防止に万全な体制を敷いております。しかし、重大事故が発生した場合、損害賠償に加えて顧客の信頼及び社会的信用の低下を招き今後の業績に影響を与える可能性があります。

5．軽油価格の高騰について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しているため、燃料の調達が不可欠となっております。燃料油脂費については原油価格・為替に連動するため高騰により今後の業績に影響を与える可能性があります。

6．人材の確保について

当社グループは、労働集約型事業であるため、必要な人員の確保ができない場合には、今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

7．システムダウンによる影響

当社グループは、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御及び最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において重要な契約等は締結されておられません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億74百万円（前連結会計年度末比3.4%の減少）となり、2億65百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金13億51百万円（前連結会計年度末比19.8%の減少）、受取手形及び売掛金57億28百万円（前連結会計年度末比1.9%の増加）となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、352億29百万円（前連結会計年度末比1.3%の増加）となり、4億38百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物92億57百万円（前連結会計年度末比4.4%の減少）、土地189億20百万円（前連結会計年度末比0.9%の増加）となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、241億52百万円（前連結会計年度末比0.1%の減少）となり、30百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金21億69百万円（前連結会計年度末比22.1%の減少）、短期借入金149億90百万円（前連結会計年度末比3.4%の増加）となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、140億83百万円（前連結会計年度末比6.3%の減少）となり、9億45百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金65億22百万円（前連結会計年度末比21.5%の減少）、退職給付に係る負債44億71百万円（前連結会計年度末比4.6%の増加）となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、45億68百万円（前連結会計年度末比33.6%の増加）となり、11億49百万円増加しております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の7.7%から2.7%上昇し、当連結会計年度末においては、10.4%となっております。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、381億25百万円（前年同期比1.1%の減少）となりました。主な要因は、当社において、営業収益が362億38百万円（前年同期比1.2%の減少）となったことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、17億43百万円（前年同期比56.6%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が15億32百万円（前年同期比62.1%の増加）となったことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、17億58百万円（前年同期比62.1%の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が15億43百万円（前年同期比69.9%の増加）となったことによります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、10億87百万円（前年同期比88.7%の増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、営業拠点の整備充実と車両の増車及び代替を主な目的として、総額2,008,245千円（うちリース資産1,637,373千円）を実施しております。

主な内訳は、車両の増車及び代替の1,356,972千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	設備の 内容	従業員数 （人）	建物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計
			簿価 （千円）	簿価 （千円）	面積 （㎡）	簿価 （千円）	簿価 （千円）	簿価 （千円）	簿価 （千円）
本社及び整備工場	統括業務設備	96 (14)	217,637	139	1,442	70,907	38,885	15,668	343,237
東北支社	営業設備	498 (104)	915,896	1,762	161,084	2,150,511	583,244	40,662	3,692,078
関東支社	営業設備	498 (164)	2,454,966	2,772	92,933	5,332,506	842,317	76,561	8,709,124
中部支社	営業設備	602 (305)	3,461,316	3,293	209,825	5,886,770	1,209,020	86,571	10,646,973
関西支社	営業設備	500 (324)	1,887,984	2,345	68,384	4,877,056	662,572	44,993	7,474,952
遊休及び未稼働施設		-	-	-	216	4,500	-	-	4,500
合計		2,194 (911)	8,937,801	10,313	533,885	18,322,253	3,336,041	264,456	30,870,866

（注）1．その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2．従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3．上記以外の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース又はレンタル期間	年間リース料 （千円）
車両運搬具（リース契約）	604台	5年間	98,847

4．車両の状況

自社保有車両（台）	リース車両 （資産計上） （台）	リース車両 （賃貸借処理） （台）	合計（台）	延積載屯数（トン）
1,055	661	604	2,320	12,966

(2) 子会社

会社名	本社所在地	設備の内容	従業員数 (人)	建物	車輛 運搬具	土地		リース資産	その他	合計
				簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
都運輸株式会社	大阪府大阪市 住之江区	統括業務設備 営業設備	95 (4)	0	20,469	2,311	287,614	96,479	961	405,524
三重近物通運株式会社	三重県伊勢市	統括業務設備 営業設備	179 (2)	31,010	2,705	8,544	163,608	106,399	12,503	316,226
茨城県貨物自動車運送株式会社	茨城県水戸市	統括業務設備 営業設備	86 (26)	54,584	11,448	9,186	49,383	-	5,101	120,518

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 車両の状況

会社名	自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
都運輸株式会社	66	16	13	95	663
三重近物通運株式会社	89	19	-	108	588
茨城県貨物自動車運送株式会社	59	-	14	73	211
合計	214	35	27	276	1,462

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
近物レックス株式会社	(車両関係) 大型車・中小型車170台	1,108,000	-	リース	平成28年 4 月	平成29年 3 月
近物レックス株式会社	(営業設備関係) 本宮支店(仮) 福島県本宮市 新店舗建築	700,000	-	自己資金及び 金融機関借入	平成28年 4 月	平成28年11月

(2) 重要な設備の売却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月21日	2,400	16,000	120,000	800,000	2,082	40,305

(注) 近鉄運輸株式会社との合併による増加

合併登記日 昭和63年2月16日

合併比率 当社の株式1株に対し近鉄運輸株式会社の株式1株の割合

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	1	1	12	-	-	250	264	-
所有株式数 （単元）	-	6,400	4,000	138,555	-	-	10,983	159,938	6,200
所有株式数 の割合（％）	-	4.0	2.5	86.6	-	-	6.9	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の 1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	640	4.0
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 5 番地の 2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北 2 番地 1 号	160	1.0
静岡キャピタル４号投資事業有限責任組合 無限責任組合員静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北 2 番地 1 号	160	1.0
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地	149	0.9
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2 丁目 5 番 1 号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
計	-	15,018	93.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,993,800	159,938	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,938	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は貨物自動車運送事業を主体とする公共性の高い業種であり、企業の安定成長と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様に適正な配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき2円とさせていただきました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年6月14日定時株主総会決議	32,000	2

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	大須賀 秀 徳	昭和42年 7月17日生	平成 4年 4月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成15年 6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成19年 1月 当社役員待遇 当社業務改革推進部長 平成19年 4月 当社営業本部長 平成19年 6月 当社取締役副社長 平成20年 4月 当社社長補佐、営業本部担任 平成20年 6月 当社取締役 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長 平成21年 6月 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 平成22年 1月 株式会社ハマキョウレックス代表取 締役社長(現任) 平成22年 8月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	1
取締役社長	代表取締役	堀 内 悟	昭和40年 5月16日生	昭和60年 3月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成16年 3月 高塚運送株式会社常務取締役 平成18年 4月 高塚運送株式会社専務取締役 平成19年 1月 当社業務改革推進部部長 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部長 平成19年 6月 当社常務取締役 平成20年 4月 当社専務取締役 当社営業本部長 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	7
専務取締役	営業本部長	吉 野 好 昭	昭和35年11月16日生	昭和59年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部店所管理担 当部長 平成20年 4月 当社役員待遇 当社営業副本部長、営業統括部長兼 務 平成21年 6月 当社取締役 平成21年11月 当社営業副本部長、営業統括部長・ 品質管理部長兼務 平成22年 4月 当社常務取締役 平成23年 6月 当社営業本部長(現任) 平成24年 6月 当社専務取締役(現任) 平成27年 4月 当社人事部担当(現任)	(注) 3	8
常務取締役	関東支社長	新 井 清	昭和24年10月18日生	昭和47年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社中部営業推進部長 平成15年 6月 当社取締役 当社中部ブロック長 平成16年 6月 当社常務取締役 平成18年 6月 当社監査役 平成19年 6月 当社取締役 当社管理本部経営企画部長 平成20年 4月 当社常務取締役(現任) 当社大阪地区部長 平成22年 2月 当社営業副本部長、関西支社長兼務 平成22年 4月 当社営業副本部長、営業強化・グ ループ関連担当 平成23年 4月 当社中部支社長 平成26年 4月 当社関東支社長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部長	松 井 務	昭和42年2月2日生	平成12年8月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年1月 当社業務改革推進部副部長 平成19年4月 当社営業本部業務統括部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成21年4月 当社業務本部長(現任) 平成23年6月 茨城県貨物自動車運送株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	人事部長	鈴 木 一 好	昭和31年8月16日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社静岡地区部長 平成18年6月 当社役員待遇 平成20年4月 当社中部地区部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社中部支社長 平成23年4月 当社人事部長(現任)	(注)3	7
取締役	総務部長	赤 池 金 弥	昭和36年3月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年12月 当社総務部長 平成20年4月 当社役員待遇 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社関東支社長 平成26年4月 当社総務部長(現任)	(注)3	3
取締役	関西支社長	鍋 田 佳 秀	昭和33年3月29日生	平成3年1月 当社入社 平成19年1月 当社大阪支店長 平成21年6月 当社執行役員 当社大阪地区部部长・大阪支店長兼務 平成22年2月 当社関西支社部長・大阪主管長兼務 平成22年4月 当社関西支社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	-	後 藤 光 明	昭和16年1月19日生	平成13年11月 株式会社ハマキョウレックス顧問 平成14年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長 株式会社スーパーレックス取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長 平成22年1月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成22年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 相談役 平成23年6月 株式会社ハマキョウレックス顧問	(注)3	-
取締役	-	中 根 洋	昭和23年6月28日生	平成5年4月 株式会社スーパーレックス常務取締役 平成9年6月 株式会社ハマキョウレックス専務取締役 平成13年4月 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山 崎 裕 康	昭和44年12月22日生	平成13年 9 月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成17年 6 月 当社監査役 平成19年 6 月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成24年 4 月 株式会社ハマキョウレックス常務取締役執行役員 平成26年 8 月 株式会社ハマキョウレックス専務取締役執行役員 平成27年 6 月 当社取締役(現任) 平成27年 8 月 株式会社ハマキョウレックス専務取締役(現任)	(注) 3	1
監査役	常勤	高 橋 善 也	昭和41年 3 月15日生	平成元年 3 月 当社入社 平成18年 6 月 当社経理部長・経営企画部部長兼務 平成22年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	-	瀧 澤 学	昭和37年 8 月11日生	平成 2 年 6 月 株式会社企業管理協会(現株式会社瀧澤・佐藤事務所)瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所入社 平成12年12月 株式会社企業管理協会(現株式会社瀧澤・佐藤事務所)代表取締役(現任) 瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所(現任) 平成14年10月 東京都トラック協会物流経営士課程労働基準法講師(現任) 平成20年 4 月 中部トラック総合研修センター物流大学講座講師(現任) 平成23年 6 月 当社監査役(現任) 平成26年 9 月 公益社団法人全日本トラック協会労働政策小委員会委員(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	進 藤 雅 文	昭和24年 6月20日生	昭和48年 4月 エーザイ株式会社入社 平成17年 4月 エーザイ株式会社医薬事業部東京流通推進部長 平成19年10月 エーザイ物流株式会社出向 平成20年 6月 エーザイ物流株式会社取締役センター長 平成26年 6月 エーザイ物流株式会社顧問 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	有 村 和 晃	昭和32年 2月28日生	昭和60年 1月 大島運輸株式会社入社 平成17年 6月 マルエーフェリー株式会社 (旧大島運輸株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 大島産業株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 与論島製糖株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年12月 奄美海運株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年 6月 マルエー物流株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年 3月 株式会社オウ・ティ・ケイ取締役会長(現任) 平成27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						39

- (注) 1. 取締役 後藤光明は、社外取締役であります。
2. 監査役 瀧澤学、進藤雅文及び有村和晃は、社外監査役であります。
3. 平成28年 6月14日開催の定時株主総会の終結の日から 1年間
4. 平成28年 6月14日開催の定時株主総会の終結の日から 4年間
5. 平成27年 6月16日開催の定時株主総会の終結の日から 4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

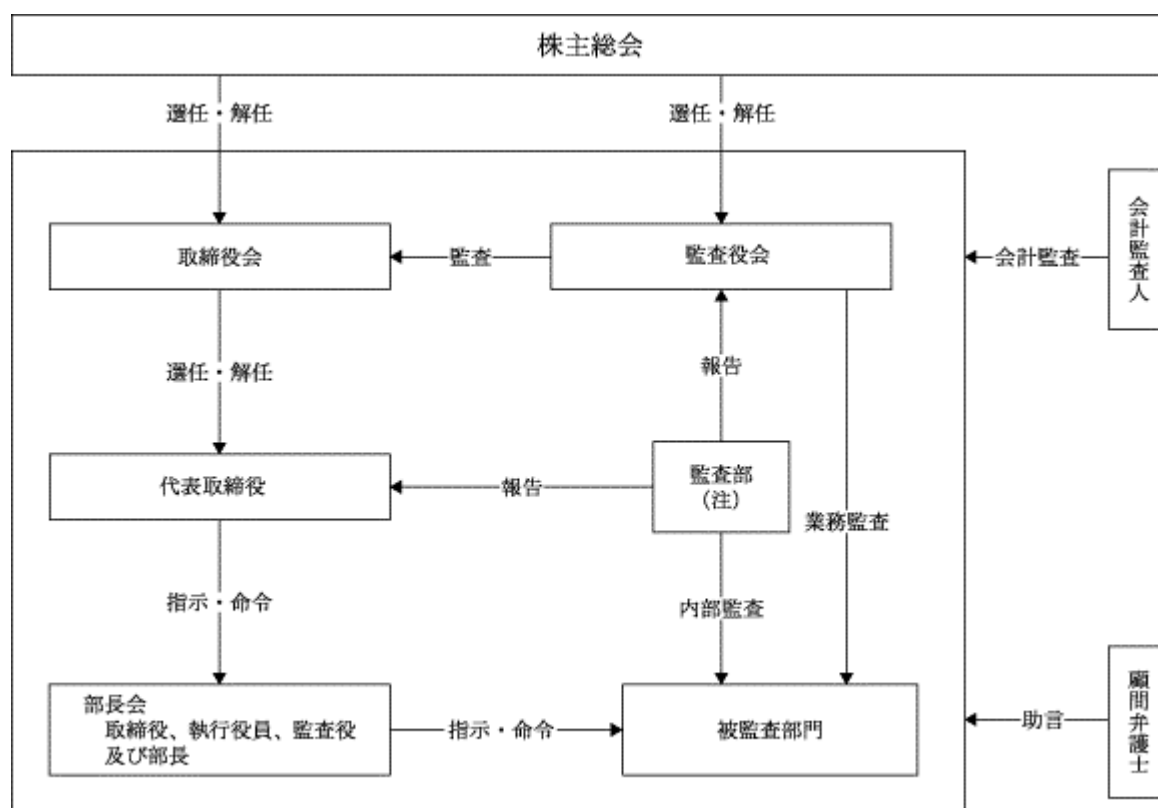
氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
横 原 幸 男	昭和24年12月18日生	平成19年 3月 とびあ浜松農業協同組合退職 平成19年 5月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年 6月 株式会社ハマキョウレックス常勤監査役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



(注) 下記(C)に記載のとおり、現在、監査部においては人員の配置をしておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の相互連携を示す図表は上記のとおりであります。

(A) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

(B) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末において、取締役11名、社外監査役3名を含む監査役4名が出席する取締役会を定例的に年12回開催して経営上の重要事項を審議・決定しております。また、部長会を通じ決定事項について情報の共有化を図り、効率的な業務運営を実施しております。

各機関の出席者は上記図表のとおりであります。

(C) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査部の選任者については特に設けず、経営企画室が年度計画に基づき、監査の実施等の監査業務を直接実施し、監査業務の実効性の確保に努めております。

監査役は平成28年3月31日現在4名(社外監査役3名)で、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、監査役が監査部に選任者を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上、人選し配置するものとしております。

(D) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は谷津良明（継続監査年数5年）、鈴木努（継続監査年数3年）の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士6名、会計士試験合格者1名及びその他2名であります。

(E) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を1名選任しております。後藤光明氏はその経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い識見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、公正かつ客観的な視点から有益な助言をいただいております。当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を3名選任しております。瀧澤学氏は社会保険労務士・行政書士としての専門的な知見に基づき、主にリスク管理やコンプライアンスの視点から適切な助言をいただいております。進藤雅文氏は医薬品物流での経営を通じて培ってきた見地と実績で、主に当社の輸送品質と業務改善について、中立的な立場で助言をいただいております。有村和晃氏は海運業での企業経営者としての豊富な経験と観点から、当社の経営上有用な指摘・意見を独立した視点から助言をいただいております。また、瀧澤学氏は株式会社瀧澤・佐藤事務所代表取締役を兼任、有村和晃氏はマルエーフェリー株式会社代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社瀧澤・佐藤事務所との間で企業経営に関する包括顧問契約を締結しており、マルエーフェリー株式会社との間には、海上輸送の委託取引があります。社外監査役個人と直接利害関係を有することはありません。

(F) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

(G) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(H) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(I) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、部長会を通じ、リスク情報の確認と共有化を図り、適時適宜に対応をしております。今後、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、さらなる管理体制の充実と監視の強化を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役役に支払った報酬（社内）	63,715千円
取締役役に支払った報酬（社外）	3,000千円
監査役に支払った報酬（社内）	7,860千円
監査役に支払った報酬（社外）	1,800千円
計	76,375千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査契約の内容、それにかかわる監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,746	1,351,954
受取手形及び売掛金	3 5,623,812	3 5,728,870
貯蔵品	50,520	49,227
繰延税金資産	183,509	169,986
その他	314,412	295,192
貸倒引当金	19,070	20,501
流動資産合計	7,839,932	7,574,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 26,266,102	1 26,335,629
減価償却累計額	16,577,768	17,077,917
建物及び構築物（純額）	9,688,334	9,257,711
機械及び装置	157,291	150,189
減価償却累計額	135,413	132,296
機械及び装置（純額）	21,878	17,893
車両運搬具	5,939,501	4,971,991
減価償却累計額	5,894,431	4,927,054
車両運搬具（純額）	45,069	44,937
土地	1 18,755,638	1 18,920,821
リース資産	4,381,783	5,524,334
減価償却累計額	1,608,372	1,985,414
リース資産（純額）	2,773,410	3,538,920
建設仮勘定	-	862
その他	728,279	712,358
減価償却累計額	705,164	682,407
その他（純額）	23,114	29,951
有形固定資産合計	31,307,445	31,811,097
無形固定資産	1,446,197	1,388,996
投資その他の資産		
投資有価証券	514,110	462,628
長期貸付金	7,337	3,948
繰延税金資産	765,084	810,172
敷金及び保証金	525,551	530,150
その他	241,449	247,088
貸倒引当金	15,656	24,553
投資その他の資産合計	2,037,877	2,029,435
固定資産合計	34,791,520	35,229,528
資産合計	42,631,452	42,804,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,783,846	2,169,907
電子記録債務	207,316	619,633
短期借入金	1 15,510,000	1 14,990,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,160,008	1 2,739,213
リース債務	794,547	986,845
未払法人税等	439,424	447,482
役員賞与引当金	10,000	24,000
厚生年金基金解散損失引当金	-	6,928
その他	2,278,150	2,168,459
流動負債合計	24,183,294	24,152,472
固定負債		
長期借入金	1 8,311,327	1 6,522,056
リース債務	2,147,516	2,774,672
繰延税金負債	103,419	92,255
厚生年金基金解散損失引当金	-	27,297
退職給付に係る負債	4,274,565	4,471,415
その他	1 192,241	1 195,888
固定負債合計	15,029,070	14,083,584
負債合計	39,212,364	38,236,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	57,747
利益剰余金	2,811,904	3,875,390
株主資本合計	3,652,209	4,733,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,676	77,478
退職給付に係る調整累計額	470,956	367,025
その他の包括利益累計額合計	360,279	289,546
非支配株主持分	127,158	124,611
純資産合計	3,419,088	4,568,202
負債純資産合計	42,631,452	42,804,258

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	38,567,172	38,125,294
営業原価	36,776,397	35,663,899
営業総利益	1,790,774	2,461,394
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,330	11,856
給料及び手当	192,215	187,219
役員報酬	93,494	97,995
役員賞与引当金繰入額	9,250	23,700
退職給付費用	12,412	11,858
施設使用料	52,003	55,234
租税公課	56,373	81,422
支払手数料	82,930	86,412
減価償却費	24,019	21,885
その他	150,704	140,534
販売費及び一般管理費合計	677,734	718,118
営業利益	1,113,040	1,743,276
営業外収益		
受取利息	982	935
受取配当金	15,355	15,429
受取手数料	29,699	27,466
助成金収入	10,828	13,186
固定資産売却益	135,655	157,623
その他	47,337	53,311
営業外収益合計	239,858	267,951
営業外費用		
支払利息	245,589	226,664
その他	22,248	26,200
営業外費用合計	267,837	252,864
経常利益	1,085,060	1,758,363
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,340
特別利益合計	-	6,340
特別損失		
固定資産除却損	1 16,129	1 26,566
減損損失	-	2 4,459
損害賠償金	16,006	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	34,225
特別損失合計	32,136	65,251
税金等調整前当期純利益	1,052,924	1,699,452
法人税、住民税及び事業税	597,558	684,503
法人税等調整額	138,146	89,171
法人税等合計	459,412	595,332
当期純利益	593,512	1,104,119
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	576,199	1,087,486
非支配株主に帰属する当期純利益	17,312	16,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,951	33,368
退職給付に係る調整額	248,592	103,931
その他の包括利益合計	264,543	70,562
包括利益	3 858,055	3 1,174,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,436	1,158,231
非支配株主に係る包括利益	17,619	16,450

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	40,305	2,278,879	3,119,184
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	25,574	25,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	40,305	2,253,305	3,093,610
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	17,600	17,600
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	576,199	576,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	558,599	558,599
当期末残高	800,000	40,305	2,811,904	3,652,209

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,031	719,548	624,517	109,538	2,604,206
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	25,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,031	719,548	624,517	109,538	2,578,632
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	17,600
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	576,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,645	248,592	264,237	17,619	281,856
当期変動額合計	15,645	248,592	264,237	17,619	840,455
当期末残高	110,676	470,956	360,279	127,158	3,419,088

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	40,305	2,811,904	3,652,209
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	40,305	2,811,904	3,652,209
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	17,441	-	17,441
剰余金の配当	-	-	24,000	24,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,087,486	1,087,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	17,441	1,063,485	1,080,927
当期末残高	800,000	57,747	3,875,390	4,733,137

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,676	470,956	360,279	127,158	3,419,088
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,676	470,956	360,279	127,158	3,419,088
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	17,441
剰余金の配当	-	-	-	-	24,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,087,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,197	103,931	70,733	2,546	68,186
当期変動額合計	33,197	103,931	70,733	2,546	1,149,114
当期末残高	77,478	367,025	289,546	124,611	4,568,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,924	1,699,452
減価償却費	1,458,901	1,529,104
減損損失	-	4,459
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,126	10,328
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,600	14,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	342,558	364,344
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	34,225
受取利息及び受取配当金	16,337	16,364
支払利息	245,589	226,664
固定資産売却損益（は益）	135,655	157,623
固定資産除却損	16,129	26,566
損害賠償損失	16,006	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,340
売上債権の増減額（は増加）	39,118	114,221
たな卸資産の増減額（は増加）	17,913	1,292
仕入債務の増減額（は減少）	166,700	201,621
未払消費税等の増減額（は減少）	607,784	275,015
その他	310,558	367,840
小計	3,709,026	3,507,093
利息及び配当金の受取額	16,337	16,364
利息の支払額	244,121	223,116
損害賠償金の支払額	24,883	17,000
法人税等の支払額	380,341	696,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076,016	2,586,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	48,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	137,301	343,656
有形固定資産の売却による収入	141,982	131,732
無形固定資産の取得による支出	51,890	27,189
投資有価証券の取得による支出	32	34
投資有価証券の売却による収入	-	7,366
貸付けによる支出	27,417	17,980
貸付金の回収による収入	28,658	29,187
その他の支出	29,672	18,676
その他の収入	9,928	14,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,744	242,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	520,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,511,917	2,210,066
配当金の支払額	17,600	24,000
リース債務の返済による支出	889,559	938,800
その他	1,782	3,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010,858	2,696,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	999,414	352,792
現金及び現金同等物の期首残高	657,332	1,656,746
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,746	1,303,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

都運輸株式会社、三重近物通運株式会社、茨城県貨物自動車運送株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

1 月末日を決算日とする会社

都運輸株式会社 1

三重近物通運株式会社 1

茨城県貨物自動車運送株式会社 1

1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社の建物と、連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械及び装置 12年

車両運搬具 3～4年

その他（工具、器具及び備品） 3～15年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（4,468,818千円）は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。なお、当連結会計年度末において、費用処理は終了し残高は零となっております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は17,441千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が17,441千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は17,441千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るとい

取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
- ・（分類２）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

（２）適用予定日

平成28年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,991,163千円は、「支払手形及び買掛金」2,783,846千円、「電子記録債務」207,316千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	5,504,486千円	5,197,220千円
土地	15,353,084千円	15,353,084千円
合計	20,857,570千円	20,550,304千円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	10,715,819千円	10,925,815千円
1 年内返済予定の長期借入金	1,361,524千円	2,182,003千円
長期借入金	7,743,167千円	6,131,146千円
固定負債「その他」	23,182千円	21,432千円
割引手形	471,949千円	300,430千円
合計	20,315,641千円	19,560,827千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形割引高	622,415千円	400,557千円

3 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当社を除く連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形	840千円	656千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,774千円	326千円
機械及び装置	164千円	1,107千円
その他	14,191千円	25,132千円
合計	16,129千円	26,566千円

2 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
近物レックス株式会社 柏支店(千葉県柏市)	営業設備	建物及び構築物	4,459千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸地については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産は、支店の移転に伴い、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,606千円	44,149千円
組替調整額	-	6,340千円
税効果調整前	17,606千円	50,490千円
税効果額	1,654千円	17,121千円
その他有価証券評価差額金	15,951千円	33,368千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	93,729千円	186,588千円
組替調整額	331,086千円	354,083千円
税効果調整前	237,357千円	167,494千円
税効果額	11,234千円	63,563千円
退職給付に係る調整額	248,592千円	103,931千円
その他の包括利益合計	264,543千円	70,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	24,000千円	1.5円	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年 6 月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,000千円	2.0円	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,686,746千円	1,351,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	48,000千円
現金及び現金同等物	1,656,746千円	1,303,954千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース資産	1,417,361千円	1,637,373千円
リース債務	1,515,745千円	1,758,253千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	205,421千円	152,481千円
1年超	263,961千円	233,895千円
合計	469,382千円	386,377千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社と一部の連結子会社において、従業員に対して貸付けを行っております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金並びに貸付金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としており、営業統括部及び人事部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、営業統括部及び総務部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスク等を抑制するために、取締役会にて、借入金の状況を継続的に確認し、その状況に応じて見直しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、定期的に手許流動性について取締役会へ報告し、早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,686,746	1,686,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,623,812	5,623,812	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	315,496	315,496	-
(4) 長期貸付金	7,337	7,245	91
(5) 敷金及び保証金	525,551	511,529	14,021
資産 計	8,158,945	8,144,831	14,113
(6) 支払手形及び買掛金	2,783,846	2,783,846	-
(7) 電子記録債務	207,316	207,316	-
(8) 短期借入金	17,670,008	17,670,008	-
(9) 長期借入金	8,311,327	8,225,324	86,002
(10) リース債務	2,942,064	2,875,316	66,748
負債 計	31,914,563	31,761,811	152,751

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,351,954	1,351,954	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,728,870	5,728,870	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	264,165	264,165	-
(4) 長期貸付金	3,948	3,898	49
(5) 敷金及び保証金	530,150	526,670	3,479
資産 計	7,879,088	7,875,559	3,529
(6) 支払手形及び買掛金	2,169,907	2,169,907	-
(7) 電子記録債務	619,633	619,633	-
(8) 短期借入金	17,729,213	17,729,213	-
(9) 長期借入金	6,522,056	6,561,222	39,166
(10) リース債務	3,761,518	3,701,747	59,771
負債 計	30,802,329	30,781,724	20,604

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価と信用リスクを加味した帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（有価証券関係）注記参照。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

短期借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	198,613	198,463

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,686,746	-	-
受取手形及び売掛金	5,623,812	-	-
長期貸付金	-	7,177	160
合計	7,310,559	7,177	160

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,351,954	-	-
受取手形及び売掛金	5,728,870	-	-
長期貸付金	-	3,027	921
合計	7,080,824	3,027	921

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,510,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,160,008	2,599,137	1,347,080	1,020,930	578,340	2,765,840
リース債務	794,547	708,774	621,139	465,974	251,637	99,990
合計	18,464,555	3,307,911	1,968,219	1,486,904	829,977	2,865,830

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,990,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,739,213	1,787,156	1,161,006	718,416	454,918	2,400,560
リース債務	986,845	899,890	744,674	534,740	274,131	321,235
合計	18,716,058	2,687,046	1,905,680	1,253,156	729,049	2,721,795

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	291,858	134,788	157,070
小計	291,858	134,788	157,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	23,637	26,711	3,073
小計	23,637	26,711	3,073
合計	315,496	161,499	153,997

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	237,026	128,053	108,972
小計	237,026	128,053	108,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	27,138	32,604	5,466
小計	27,138	32,604	5,466
合計	264,165	160,658	103,506

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,366	6,340	-
合計	7,366	6,340	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損処理の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る債務及び退職給付費用を計算しております。

なお、三重近物通運株式会社が加入している三重県トラック事業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成27年5月28日付で厚生労働大臣の認可を受けました。当該基金の解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失額6,928千円を厚生年金基金解散損失引当金(流動負債)に計上しております。また、都運輸株式会社が加入している大阪府貨物運送厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これに伴い発生する損失見込額27,297千円を厚生年金基金解散損失引当金(固定負債)に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,080,307千円	4,220,047千円
会計方針の変更による累積的影響額	39,116千円	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,119,423千円	4,220,047千円
勤務費用	229,192千円	234,583千円
利息費用	32,945千円	25,317千円
数理計算上の差異の発生額	93,729千円	186,588千円
退職給付の支払額	255,242千円	255,126千円
退職給付債務の期末残高	4,220,047千円	4,411,411千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,941千円	54,518千円
退職給付費用	11,666千円	14,213千円
退職給付の支払額	6,041千円	6,878千円
制度への拠出額	1,047千円	1,848千円
退職給付に係る負債の期末残高	54,518千円	60,004千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,974千円	29,660千円
年金資産	12,296千円	14,053千円
	13,677千円	15,607千円
非積立型制度の退職給付債務	4,260,888千円	4,455,808千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,274,565千円	4,471,415千円
退職給付に係る負債	4,274,565千円	4,471,415千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,274,565千円	4,471,415千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	229,192千円	234,583千円
利息費用	32,945千円	25,317千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,165千円	56,162千円
会計基準変更時差異の費用処理額	297,921千円	297,921千円
簡便法で計算した退職給付費用	11,666千円	14,213千円
確定給付制度に係る退職給付費用	604,890千円	628,198千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
会計基準変更時差異	297,921千円	297,921千円
数理計算上の差異	60,563千円	130,426千円
合計	237,357千円	167,494千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
会計基準変更時差異	297,921千円	-
未認識数理計算上の差異	394,294千円	524,720千円
合計	692,215千円	524,720千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
割引率	0.6%	0.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,135千円であります。

なお、当基金は解散手続中のため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成26年 3 月31日現在)
年金資産の額	18,152,646千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	28,811,038千円
差引額	10,658,391千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める一部の連結子会社の割合
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,142,025千円)繰越不足金(前連結会計年度4,522,191千円)及び当年度不足金(前連結会計年度994,175千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、一部の連結子会社の実際の負担割合であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,356,910千円	1,344,786千円
未払賞与	92,825千円	99,827千円
その他	285,779千円	248,871千円
繰延税金資産小計	1,735,514千円	1,693,484千円
評価性引当額	159,438千円	131,086千円
繰延税金資産合計	1,576,075千円	1,562,398千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,498千円	26,377千円
固定資産圧縮積立金	635,120千円	597,410千円
土地評価差額金	37,970千円	37,970千円
その他	14,310千円	12,736千円
繰延税金負債合計	730,900千円	674,494千円
繰延税金資産の純額	845,175千円	887,904千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	183,509千円	169,986千円
固定資産 - 繰延税金資産	765,084千円	810,172千円
固定負債 - 繰延税金負債	103,419千円	92,255千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.6%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割等	2.4%	1.5%
評価性引当額の増減	1.6%	0.9%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.9%	2.4%
所得拡大促進税制による税額控除	-	1.9%
その他	1.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	35.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.21%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.99%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,692千円減少し、法人税等調整額が41,122千円、その他有価証券評価差額金が1,389千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7,959千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有) 直接73.0%	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 保証料の支払	800,000 3,200	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有) 直接73.0%	役員の兼任 債務被保証	保証料の支払	3,025	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 資金の借入 利息の支払	800,000 800,000 6,399	流動資産 「その他」 短期借入金	526 800,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 利息の支払	800,000 5,347	-	-

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、株式会社ロジ・レックスからの資金の借入について、株式会社ハマキョウレックスより債務保証を受け、年率0.4%の保証料の支払を行ってまいりました。なお、平成28年3月に当該債務被保証は解消しております。

(2) 株式会社ロジ・レックスからの資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われております。なお、平成28年3月に当該短期借入金は返済しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハマキョウレックス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	205円74銭	277円72銭
1株当たり当期純利益金額	36円01銭	67円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	576,199	1,087,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	576,199	1,087,486
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,419,088	4,568,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	127,158	124,611
(うち非支配株主持分(千円))	(127,158)	(124,611)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,291,930	4,443,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,510,000	14,990,000	0.773	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,160,008	2,739,213	0.843	-
1年以内に返済予定のリース債務	794,547	986,845	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,311,327	6,522,056	0.830	平成29年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,147,516	2,774,672	-	平成29年4月～ 平成43年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,923,399	28,012,787	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,787,156	1,161,006	718,416	454,918
リース債務	899,890	744,674	534,740	274,131

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	9,507,853	18,971,598	28,898,609	38,125,294
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	404,105	859,419	1,444,040	1,699,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	259,625	559,972	934,138	1,087,486
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	16.22	34.99	58.38	67.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.22	18.77	23.38	9.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,241	924,918
受取手形	596,054	751,402
売掛金	1 4,782,724	1 4,728,585
貯蔵品	47,927	46,374
前払費用	1 193,606	1 197,522
繰延税金資産	176,098	157,711
未収入金	1 76,909	1 59,511
その他	1 86,111	1 74,446
貸倒引当金	17,430	18,803
流動資産合計	7,230,241	6,921,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,350,745	2 8,937,801
構築物	227,562	218,027
機械及び装置	21,156	17,288
車両運搬具	19,810	10,313
工具、器具及び備品	22,112	28,278
土地	2 18,157,069	2 18,322,253
リース資産	2,631,282	3,336,041
建設仮勘定	-	862
有形固定資産合計	30,429,739	30,870,866
無形固定資産		
借地権	1,207,247	1,207,247
商標権	47	-
ソフトウェア	168,508	122,816
リース資産	13,776	3,444
電話加入権	43,740	43,740
水利権	6,957	5,186
無形固定資産合計	1,440,277	1,382,435
投資その他の資産		
投資有価証券	507,543	456,561
関係会社株式	74,000	74,000
長期貸付金	1 682,323	1 620,934
出資金	122,960	122,910
破産更生債権等	14,565	23,729
長期前払費用	23,237	24,418
繰延税金資産	529,684	636,945
敷金及び保証金	503,437	507,590
その他	14,804	12,626
貸倒引当金	15,656	24,553
投資その他の資産合計	2,456,900	2,455,163
固定資産合計	34,326,918	34,708,465
資産合計	41,557,159	41,630,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	842,651	358,238
電子記録債務	207,316	619,633
買掛金	¹ 1,957,886	¹ 1,840,802
短期借入金	² 17,480,004	² 17,572,566
リース債務	749,799	928,764
未払金	¹ 412,566	¹ 279,367
未払費用	952,690	1,359,849
未払法人税等	408,733	409,293
預り金	83,626	36,756
役員賞与引当金	10,000	24,000
その他	¹ 617,518	¹ 299,136
流動負債合計	23,722,793	23,728,409
固定負債		
長期借入金	² 8,304,680	² 6,522,056
リース債務	2,039,370	2,617,410
退職給付引当金	3,527,832	3,886,690
その他	² 187,725	² 191,491
固定負債合計	14,059,607	13,217,648
負債合計	37,782,401	36,946,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	40,305	40,305
資本剰余金合計	40,305	40,305
利益剰余金		
利益準備金	172,500	172,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,222,943	1,232,925
別途積立金	100,000	452,000
繰越利益剰余金	1,328,114	1,908,320
利益剰余金合計	2,823,558	3,765,746
株主資本合計	3,663,864	4,606,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,894	78,024
評価・換算差額等合計	110,894	78,024
純資産合計	3,774,758	4,684,076
負債純資産合計	41,557,159	41,630,135

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 36,681,294	1 36,238,967
営業原価	1 35,151,177	1 34,094,705
営業総利益	1,530,116	2,144,261
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,197	11,838
人件費	271,091	263,550
退職給付費用	12,176	11,703
役員賞与引当金繰入額	9,250	23,700
施設使用料	58,449	57,054
租税公課	54,822	79,842
消耗品費	15,729	8,010
広告宣伝費	751	1,388
支払手数料	73,989	77,395
減価償却費	21,093	19,065
その他	63,164	58,063
販売費及び一般管理費合計	584,715	611,613
営業利益	945,400	1,532,647
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 28,024	1 27,452
受取手数料	1 38,397	1 35,362
固定資産売却益	1 120,199	1 146,647
助成金収入	5,736	11,008
その他	1 35,520	1 40,213
営業外収益合計	227,878	260,684
営業外費用		
支払利息	1 242,933	1 224,575
その他	1 22,234	1 25,646
営業外費用合計	265,167	250,221
経常利益	908,111	1,543,110
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,340
特別利益合計	-	6,340
特別損失		
固定資産除却損	2 16,129	2 26,560
減損損失	-	4,459
損害賠償金	16,006	-
特別損失合計	32,136	31,020
税引前当期純利益	875,975	1,518,430
法人税、住民税及び事業税	545,390	623,995
法人税等調整額	134,453	71,752
法人税等合計	410,936	552,242
当期純利益	465,038	966,188

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 . 人件費					
給料・手当		9,450,482		9,221,097	
賞与		596,661		795,550	
福利費		1,561,348		1,580,763	
退職給付費用		581,048		602,281	
人件費計		12,189,540	34.7	12,199,693	35.8
2 . 経費					
燃料油脂費		2,340,194		1,708,565	
車両修繕費		651,633		651,571	
減価償却費		1,355,912		1,406,092	
租税公課		338,640		320,267	
施設使用料		1,187,319		1,156,043	
傭車料		9,584,434		9,464,140	
連絡中継料		4,019,288		3,949,107	
取扱手数料		557,671		499,913	
道路使用料		960,586		919,571	
その他		1,965,956		1,819,739	
経費計		22,961,637	65.3	21,895,012	64.2
営業原価合計		35,151,177	100.0	34,094,705	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,185,248	100,000
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,185,248	100,000
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	54,943	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	17,247	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	37,695	-
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,222,943	100,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	943,945	2,401,693	3,241,999	95,623	95,623	3,337,623
会計方針の変更による累積的影響額	25,574	25,574	25,574	-	-	25,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	918,370	2,376,119	3,216,425	95,623	95,623	3,312,049
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	54,943	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17,247	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	17,600	17,600	17,600	-	-	17,600
当期純利益	465,038	465,038	465,038	-	-	465,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	15,270	15,270	15,270
当期変動額合計	409,743	447,438	447,438	15,270	15,270	462,709
当期末残高	1,328,114	2,823,558	3,663,864	110,894	110,894	3,774,758

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,222,943	100,000
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,222,943	100,000
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	27,713	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	17,731	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	352,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	9,981	352,000
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,232,925	452,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,328,114	2,823,558	3,663,864	110,894	110,894	3,774,758
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,328,114	2,823,558	3,663,864	110,894	110,894	3,774,758
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	27,713	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17,731	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	352,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	24,000	24,000	24,000	-	-	24,000
当期純利益	966,188	966,188	966,188	-	-	966,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	32,869	32,869	32,869
当期変動額合計	580,206	942,188	942,188	32,869	32,869	909,318
当期末残高	1,908,320	3,765,746	4,606,052	78,024	78,024	4,684,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	12年
車両運搬具	3～4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

・数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・会計基準変更時差異（4,468,818千円）は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。なお、当事業年度末において、費用処理は終了し残高は零となっております。

5. 収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた1,049,968千円は、「支払手形」842,651千円、「電子記録債務」207,316千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	925,075千円	870,951千円
金銭債務	165,747千円	137,885千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	5,478,638千円	5,173,084千円
土地	15,191,473千円	15,191,473千円
合計	20,670,111千円	20,364,557千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	11,941,520千円	12,975,356千円
長期借入金	7,736,520千円	6,131,146千円
固定負債「その他」	23,182千円	21,432千円
割引手形	471,949千円	300,430千円
合計	20,173,171千円	19,428,365千円

3 保証債務及び手形遡及債務等

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三重近物通運株式会社	194,650千円	-

(2) 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	622,415千円	400,557千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	894,517千円	941,152千円
営業原価	1,504,899千円	1,407,801千円
営業取引以外の取引高(収益)	16,085千円	17,449千円
営業取引以外の取引高(費用)	3,200千円	5,425千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,712千円	319千円
構築物	62千円	6千円
機械及び装置	164千円	1,107千円
工具、器具及び備品	125千円	172千円
除却費用	14,065千円	24,953千円
合計	16,129千円	26,560千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,116,800千円	1,166,829千円
その他	277,937千円	261,588千円
繰延税金資産小計	1,394,738千円	1,428,417千円
評価性引当額	66,649千円	66,338千円
繰延税金資産合計	1,328,088千円	1,362,078千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,498千円	26,377千円
固定資産圧縮積立金	564,496千円	528,308千円
その他	14,310千円	12,736千円
繰延税金負債合計	622,305千円	567,421千円
繰延税金資産の純額	705,783千円	794,657千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.6%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割等	2.6%	1.5%
評価性引当額の増減	0.4%	0.7%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.4%	2.7%
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.2%
その他	1.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	36.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.21%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.99%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,514千円減少し、法人税等調整額が40,904千円、その他有価証券評価差額金が1,389千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	日本自動車ターミナル株式会社	131,197	131,197
		株式会社筑波銀行	189,000	56,889
		コクヨ株式会社	17,039	22,440
		岩手トラクターミナル株式会社	2,160	21,600
		株式会社エイチワン	33,597	18,478
		岡山県トラクターミナル株式会社	365	18,250
		藤森工業株式会社	6,889	18,229
		住友理工株式会社	17,773	17,435
		片倉工業株式会社	14,133	16,719
		福山通運株式会社	24,332	13,358
		株式会社清水銀行	5,622	13,239
		ナトコ株式会社	12,618	11,810
		株式会社長府製作所	4,400	11,475
		ヤマトホールディングス株式会社	5,000	11,235
		四国トラクターミナル株式会社	1,000	10,000
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,394	9,688
		株式会社上組	8,959	9,487
その他 31銘柄	98,257	45,025		
計			601,737	456,561

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	9,350,745	106,607	4,636 (4,316)	514,915	8,937,801	13,211,852
	構築物	227,562	26,336	149 (142)	35,722	218,027	3,455,431
	機械及び装置	21,156	773	1,107	3,533	17,288	129,426
	車両運搬具	19,810	7,166	30	16,631	10,313	4,102,474
	工具、器具及び備品	22,112	16,755	172	10,415	28,278	659,557
	土地	18,157,069	165,183	-	-	18,322,253	-
	リース資産	2,631,282	1,522,966	27,980	790,228	3,336,041	1,884,915
	建設仮勘定	-	91,762	90,900	-	862	-
	計	30,429,739	1,937,550	124,977 (4,459)	1,371,447	30,870,866	23,443,657
無形固定資産	借地権	1,207,247	-	-	-	1,207,247	-
	商標権	47	-	-	47	-	-
	ソフトウェア	168,508	1,550	-	47,241	122,816	-
	リース資産	13,776	-	-	10,332	3,444	-
	電話加入権	43,740	-	-	-	43,740	-
	水利権	6,957	-	-	1,771	5,186	-
	計	1,440,277	1,550	-	59,392	1,382,435	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 リース車両の新規取得 1,194,781千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,087	30,085	19,815	43,356
役員賞与引当金	10,000	24,000	10,000	24,000

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 該当事項はありません。 無料 株券 1 枚につき 印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月16日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書	事業年度 (第66期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	事業年度 (第66期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書	事業年度 (第66期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 東海財務局長に提出
(5)	確認書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月16日 東海財務局長に提出
(6)	確認書	事業年度 (第66期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 東海財務局長に提出
(7)	確認書	事業年度 (第66期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 東海財務局長に提出
(8)	確認書	事業年度 (第66期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月14日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 津 良 明
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 努
--------------------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月14日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	努
--------------------	-------	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。